



平成26年度

市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年2回財政状況を公表しています。本紙面では、平成26年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

平成26年度は、長期にわたり対応してきた小中学校耐震補強事業（構造体部分）が完了した中で、安井保育園耐震補強事業やクリーンセンター焼却施設長寿命化事業を本格的に実施するなど、諸課題へ積極的に取り組みました。

一般会計

平成26年度の一般会計の決算は、下グラフのとおりで、収入額が596億9,790万円、支出額が574億7,353万円となりました。

平成25年度と比較した伸び率は、歳入が1.2%増、歳出が0.8%増となっています。

歳入のうち、市税収入が271億1,112万円と全体の45.4%を占めており、平成25年度と比較すると3億2,213万円、1.2%減で、主なものでは、法人市民税が2億5,252万円、9.1%減、固定資産税が9,241万円、0.7%減となっています。

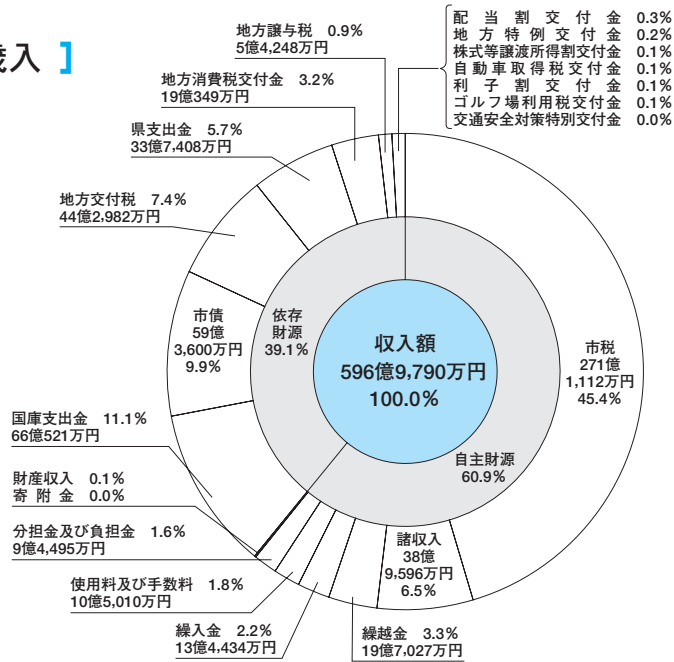
歳出の主なものは、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が34.3%と最も多く、次いで、小中学校・社会教育・保健体育などの経費である教育費が13.2%となっています。

平成25年度決算額に比べ、安井保育園耐震補強事業費（1億8,019万円増）、クリーンセンター焼却施設長寿命化事業費（2億4,508万円増）、大垣駅西自転車駐車場建設事業費（4億5,081万円増）などが増加した一方、北幼保育園建設事業費（9億7,075万円減）、小中学校等耐震補強事業費（8億9,231万円減）などが減少しました。

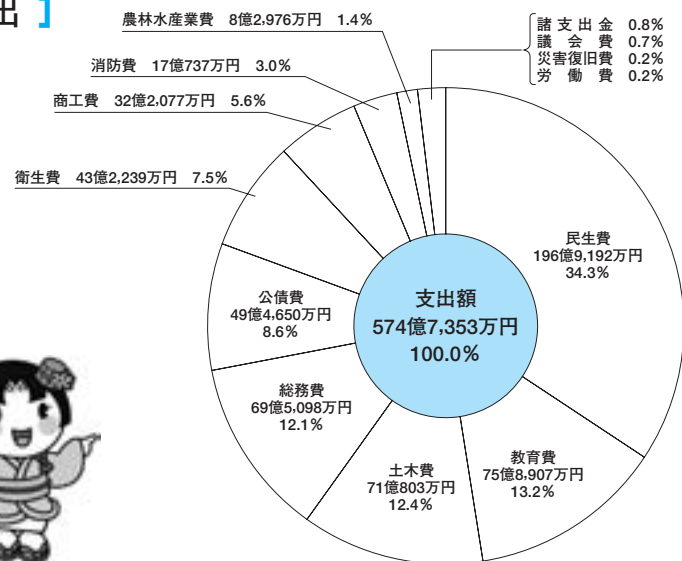


大垣駅西自転車駐車場

【歳入】



【歳出】



大垣市マスコットキャラクター おがっきい・おあむちゃん

財政の健全性に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成26年度決算に基づく「健全化判断比率(実質赤字比率など4指標)」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準①、国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準②を下回っています。

なお、前年度に比べて実質公債費比率は0.6ポイント改善しましたが、将来負担比率は2.3ポイント悪化しています。

区分	説明	大垣市	① 早期健全化基準	② 財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.62%	20.0%
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.62%	30.0%
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	1.7%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	19.3%	350.0%	
資金不足比率	公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%		